

建設企業の海外展開

1. はじめに

わが国の建設企業や建設コンサルタントなどにより構成される建設産業は、60年以上前に戦後初の海外工事が行われて以来、世界140か国以上で事業展開してきている。

インフラシステム海外展開は、わが国の成長戦略の最重要施策の一つに位置づけられてきており、人口減少、少子高齢化が進行するわが国の成長戦略の柱であり、政府を挙げて取り組むこととしている。安部総理大臣は、「第21回国際交流会議 アジアの未来」において、「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。「質の高いインフラパートナーシップ」を通じてわが国政府は各国・国際機関と協働し、「質の高いインフラ投資」を推進していくこととしている。このため、機能を強化したアジア開発銀行（ADB）と連携し、今後5年間で総額約1,100億ドル（13兆円規模）の「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供していくこととしている。また、2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットに際して発表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」では、今後5年間に約2,000億ドルのリスクマネーを供給するなど、本邦企業の受注獲得を支援するための措置を講じることとしている。

このような状況の中、わが国建設企業の2016年度の海外建設受注実績の動向を、（一社）海外建設協会（会員企業数50社）のホームページを用いて紹介する。なお、集計は会員各社間及び自社の本邦と海外法人間の契約案件は除外されており、また共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

2. 2016年度の海外受注について

(1) 受注全体の動向

2016年度の海外建設受注実績は1兆5,464億円となり、前年度の1兆6,825億円と比べ約1,361億円の減少となった。受注件数についても、1,694件となり前年度の1,764件と比べ70件減少しており、受注件数、受注額ともに減少する結果となった。

詳細は後述するが、受注額を本邦法人と現地法人別にみると、本邦法人の受注額は3,952億円であり、昨年度の6,000億円と比べ2,048

億円減少した。一方、現地法人の受注額は1兆1,512億円で、昨年度の10,824億円と比べ688億円の増加となった。

資金源別にみると、自己資金案件は1兆4,449億円、無償資金案件は581億円、有償資金案件では434億円となった。なお、ODA全体（無償、有償の合計）は、1,015億円で、前年度の2,120億円と比べて減少した。なお、世界銀行融資案件及びアジア銀行融資案件の受注はなかった。

発注者別にみると、公共機関案件は3,445億円、民間案件は1兆2,019億円となり、公共機関と民間案件の受注比率は、22：78（前年度31：69）となっている。

契約形態別では、施工のみの案件で1兆1,033億円、設計施工案件で4,396億円、PM/CM案件では4億円、技術指導案件では5億円、その他案件で26億円となっている。ターンキー案件は、本年度の受注はなかった（表－1参照）。

(2) 本邦・現地法人海外受注状況

2016年度の海外受注状況を法人別にみると、本邦法人の受注は前年度より59件減少し405件であり、受注額も前年度より2,048億円減少し3,952億円であった。

本邦法人の受注を地域別にみると、アジアでは2,823億円、中東・北アフリカでは134億円、アフリカでは262億円、北米では240億円、中南米では246億円、欧州では34億円、大洋州では212億円であった。なお、東欧では本年度の受注はなかった。

一方、現地法人の受注についてみると、受注額は前年度より668億円増加し1兆1,512億円となったが、受注件数は11件減少し1,289件となった。

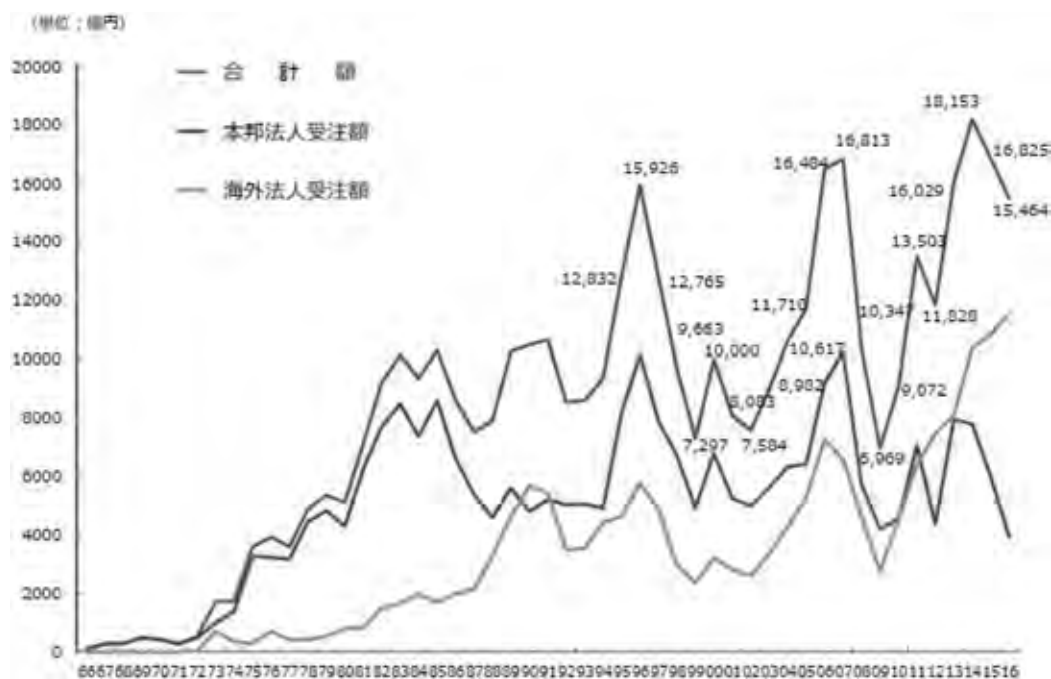
現地法人の受注を地域別にみると、アジアでは4,241億円、中東・北アフリカでは13億円、北米では6,244億円、中南米では93億円、欧州では52億円、東欧では391億円、大洋州では478億円であった。なお、アフリカについては受注はなかった。

この結果、本邦法人と現地法人の受注額の比率は26：74で、前年度（36：64）と比べ本邦法人の比率はさらに減少した一方で、現地法人の比率は増加した（図－1、表－2参照）。

表－1 2015、2016年度の海外建設受注動向「海建協調べ」

（単位：億円）

法人種別	2016年度			2015年度			対前年比：増減件数・額		
	(件数)	(金額：億円)	構成比(%)	(件数)	(金額：億円)	構成比(%)	(件数)	(金額：億円)	前年度比(%)
本邦法人	405	3,952	25.6	464	6,000	35.7	－59	－2,048	－34.1
現地法人	1,289	11,512	74.4	1,300	10,824	64.3	－11	688	6.4
計	1,694	15,464	100.0	1,764	16,825	100.0	－70	－1,361	－8.1



図一 1966～2016年度海外建設受注の推移 (海建協調べ)

表一 2015、2016年度の地域別本邦法人、現地法人海外工事受注動向「海建協調べ」

(単位: 億円)

地域	法人	2016 年度		2015 年度		増減額
		受注額	構成比 (%)	受注額	構成比 (%)	
アジア	本邦法人	2,823	18.3	3,984	23.7	-1,161
	現地法人	4,241	27.4	4,630	27.5	-389
中 東 北アフリカ	本邦法人	134	0.9	665	4.0	-531
	現地法人	13	0.1	0	0	13
アフリカ	本邦法人	262	1.7	97	0.6	165
	現地法人	0	0	0	0	0
北 米	本邦法人	240	1.5	341	2.0	-101
	現地法人	6,244	40.4	4,653	27.7	1,591
中南米	本邦法人	246	1.6	505	3.0	-259
	現地法人	93	0.6	140	0.8	-47
欧 州	本邦法人	34	0.2	5	0	29
	現地法人	52	0.4	105	0.6	-53
東 欧	本邦法人	0	0	0	0	0
	現地法人	391	2.5	302	1.8	89
大洋州	本邦法人	212	1.4	403	2.4	-191
	現地法人	478	3.1	994	5.9	-516
累計	本邦法人	3,952	25.6	6,000	35.7	-2,048
	現地法人	11,512	74.4	10,825	64.3	687

(3) 地域別海外受注状況について

2016年度の海外受注状況を地域別にみると、アジアにおける受注件数は1,208件で前年度より67件減少し、受注額についても1,550億円減少し7,064億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、

公共機関については1,247億円減少し1,505億円であり、民間発注機関については303億円減少し5,559億円となった。

北米における受注件数は前年度より14件増加し192件であり、受注額についても1,490億円増加し6,484億円であった。同地域の

統 計

受注を発注者別にみると、公共機関については41億円減少し1,369億円となったが、民間発注機関については1,531億円増加し5,115億円となった。中南米における受注件数は前年度より17件減少し116件であり、受注額についても306億円減少し116億円となった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関の受注はなく、民間発注機関は279億円減少し339億円となっている。

中東・北アフリカにおける受注件数は前年度より8件増加し18件であったが、受注額については518億円減少し147億円となった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は538億円減少し112億円となったが、民間は21億円増加し36億円となった。アフリカにおける受注件数については前年度より5件増加し17件となり、受注額についても165億円増加し262億円となった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は168億円増加し259億円となり、

民間発注機関は2億円減少し4億円となった。

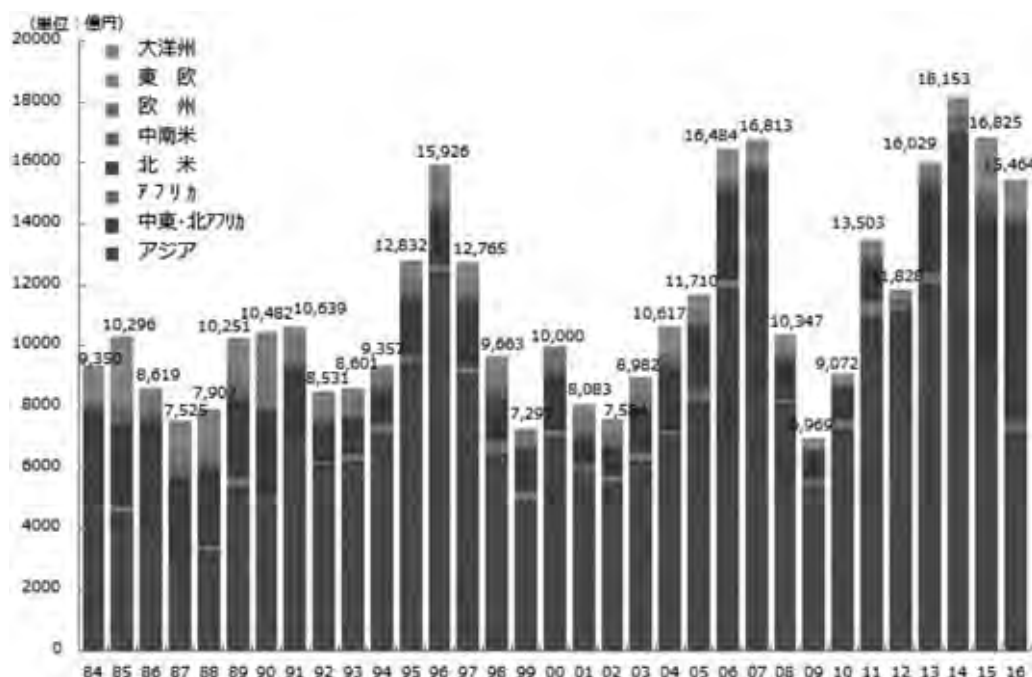
欧州における受注件数は前年度より3件減少し33件となり、受注額についても24億円減少し86億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は1億円減少し1億円となり、民間発注機関も23億円減少し85億円となった。東欧における受注件数は前年度より16件増加し52件であり、受注額についても89億円増加し391億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注はなく、民間発注機関は89億円増加し391億円となった。

大洋州における受注は前年度より6件増加し58件となったが、受注額については707億円減少し690億円となった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は138億円減少し200億円となり、民間発注機関は569億円減少し490億円となった（表―3、図―2参照）。

表―3 2015、2016年度の地域別海外工事受注額「海建協調べ」

（単位：億円）

地 域	2016 年度			2015 年度			増減額
	件数	受注額	構成比(%)	件数	受注額	構成比(%)	
ア ジ ア	1,208	7,064	45.7	1,275	8,614	51.2	-1,550 (-18.0)
中 東	18	147	1.0	10	665	4.0	-518 (-77.9)
アフリカ	17	262	1.7	12	97	0.6	165 (170.1)
北 米	192	6,484	41.9	178	4,994	29.7	1,490 (29.8)
中 南 米	116	339	2.2	133	645	3.8	-306 (-47.4)
欧 州	33	86	0.6	36	110	0.7	-24 (-21.8)
東 欧	52	391	2.5	68	302	1.8	89 (29.5)
大 洋 州	58	690	4.5	52	1,397	8.3	-707 (-50.6)
計	1,694	15,464	100.0%	1,764	16,825	100.0%	-1,361 (-8.1)



図―2 1984～2016年度の海外建設受注の地域別推移（海建協調べ）

4. おわりに

国内建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック開催に係る関連施設工事大規模マンション建設工事等により、東京をはじめとする一部地域、またリニア新幹線建設工事、リニア新幹線建設による都市再開発等一部業種においては仕事量が増加することが予想されるものの、長期的に見れば人口の減少、少子高齢社会の進展等の要因も重なり、新規案件の工事量は減少していくと予測されている。

一方、海外の建設市場に目を向けると、新興国をはじめとして膨大なインフラ需要が存在する。特に、開削を要せず下水道の埋設を可能にする推進工法、電力不足の発展途上国等にとって重要な太陽光発電設置工事等、わが国の建設技術に関しては世界から関心を集めている。わが国の建設企業が継続的な発展を続けていくためには、

拡大する建設市場に積極的に進出していくことが求められる。このため、欧米企業や中国、韓国企業との競合に勝ち抜いていくための官民一体となる体制を整備する必要があると思われる。

また、政治状況、経済状況等の現地国の状況に起因するリスクであるいわゆる「カントリーリスク」のうち、特に法制度が万全に整備されていない新興諸国への参入に関しては、法制度が突如に変更されたり、規制が敷かれたりする可能性がある。さらに、内乱や戦争、テロや暴動等の発生により、工事が中断せざるを得なくなり、貸し倒れとなるリスクや、工事案件そのものを受注できなくなるリスクもある。このようなリスクが改善され、安定すれば、わが国の建設企業の海外建設受注の可能性も広がるように思われる。

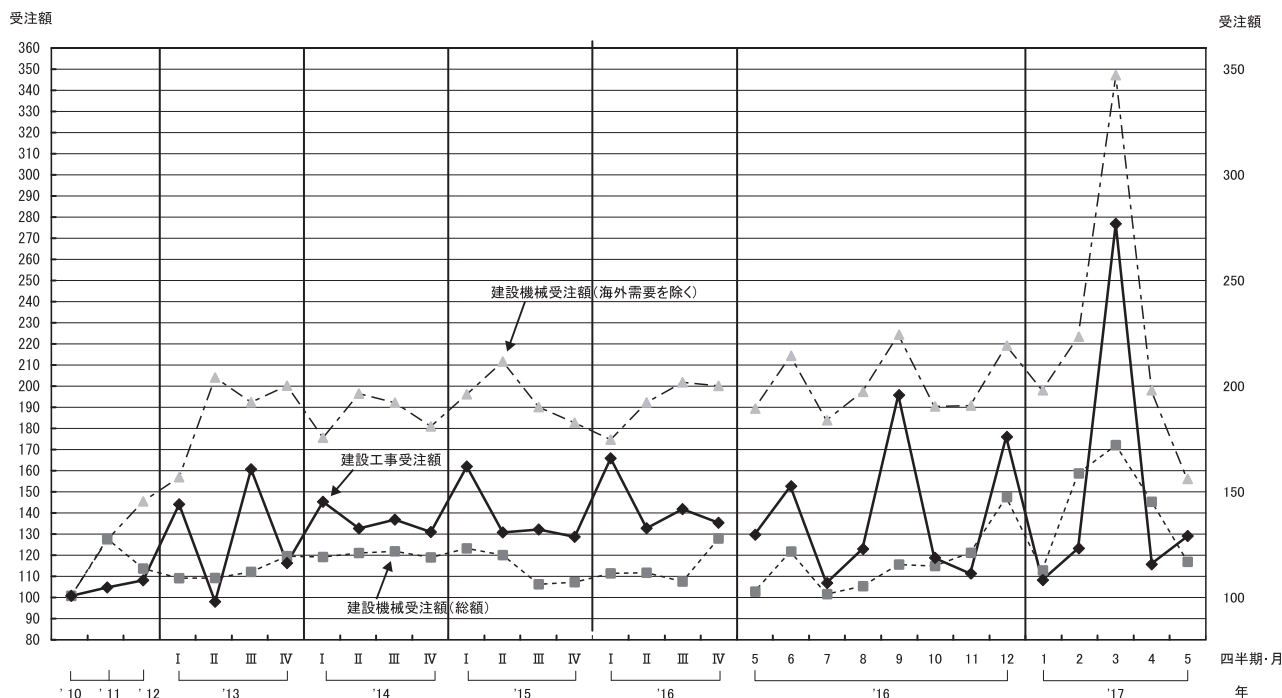
(文責：清水)



統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額 建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)
建設機械受注額 建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2010 年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	103,310
2016 年 5 月	11,022	8,540	1,160	7,380	1,609	642	231	8,464	2,559	146,155	9,119
6 月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7 月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8 月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9 月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10 月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11 月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12 月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017 年 1 月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	-	-

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	16 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	17 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,304	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196	1,851	1,485
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	762	934	763	772	826	915	995	1,252	866	1,384	1,199	1,284	1,039
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	542	614	526	565	643	545	546	628	567	640	997	567	446

(注) 2010～2012 年は年平均で、2013～2016 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2016 年 5 月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査